

労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

令和3年(2021年) 年平均

大阪府総務部統計課

目 次

利用上の注意	1
用語の解説	2
令和3年平均の概況	3
1 労働力人口	5
2 就業者数	7
3 雇用形態別雇用者数	9
4 完全失業者数	10
5 非労働力人口	12

統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

利用上の注意

<労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人(うち大阪府は約2,700世帯/約7,000人)を対象に実施している基幹統計調査です。

<推定方法及び標本誤差>

この報告書の実数及び完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

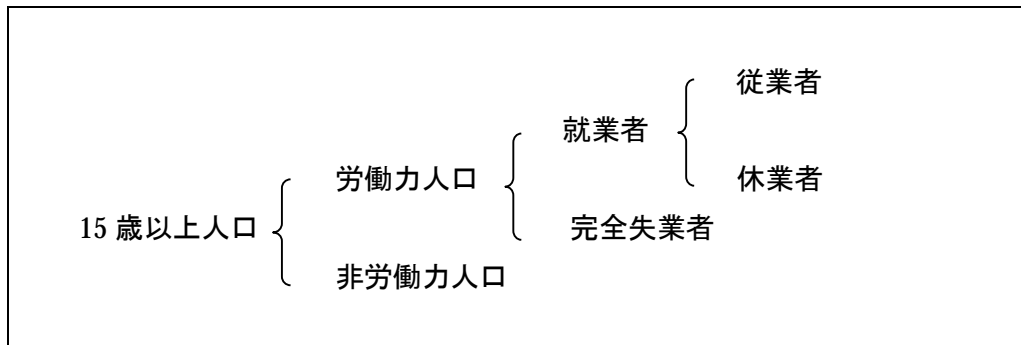
なお、算出の基礎となる人口は、平成27年国勢調査結果を基準とする推計人口です(平成29年1月分から)。

<その他の事項>

- ・各統計表の数値は全て原数値です。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

用語の解説

15歳以上人口について、調査週間中（毎月の末日に終わる1週間（12月は20日から26日までの1週間））の活動状態に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



従業者……………調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む。）

休業者……………仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者

完全失業者……………次の3つの要件を満たす者

- ① 「就業者」以外で、仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった
- ② 仕事があればすぐ就くことができる
- ③ 調査週間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

労働力人口比率…15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合

就業率……………15歳以上人口に占める「就業者」の割合

完全失業率……………「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

自営業主……………個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者……………自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

雇用者……………会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員

正規の職員・従業員…会社、団体等の役員を除く雇用者のうち、勤め先でそう呼称されている者

非正規の職員・従業者…会社、団体等の役員を除く雇用者のうち、「正規の職員・従業員」以外の全ての者

就業時間……………調査週間中に実際に仕事に従事した時間

大阪府の令和3年平均の概況

完全失業率

3.5% …前年に比べ0.1ポイント上昇

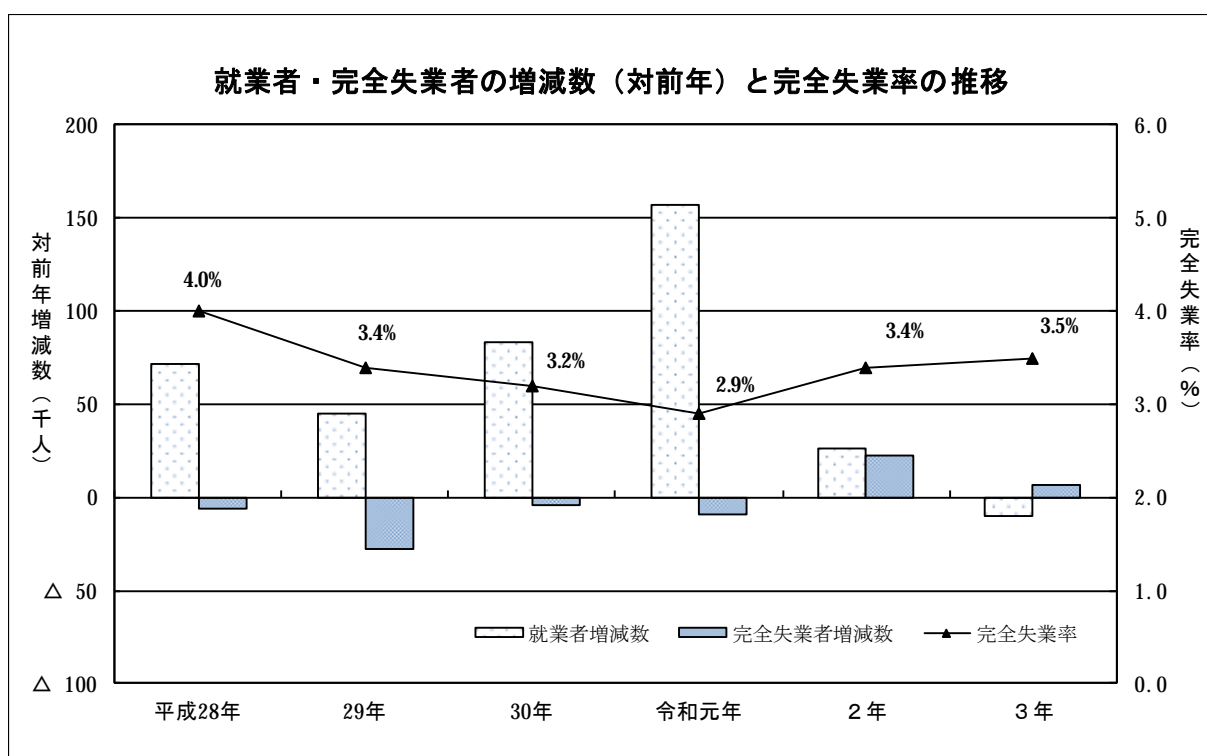
(2年連続の上昇)

完全失業者数

16万7千人 …前年に比べ7千人(4.4%)増加

就業者数

459万5千人 …前年に比べ1万人(0.2%)減少



休業者数

15万9千人 …前年に比べ3万1千人(16.3%)減少

労働力人口

476万2千人 …前年に比べ3千人(0.1%)減少

非労働力人口

298万9千人 …前年に比べ5千人(0.2%)減少

雇用形態別雇用者数(役員を除く)

正規の職員・従業員

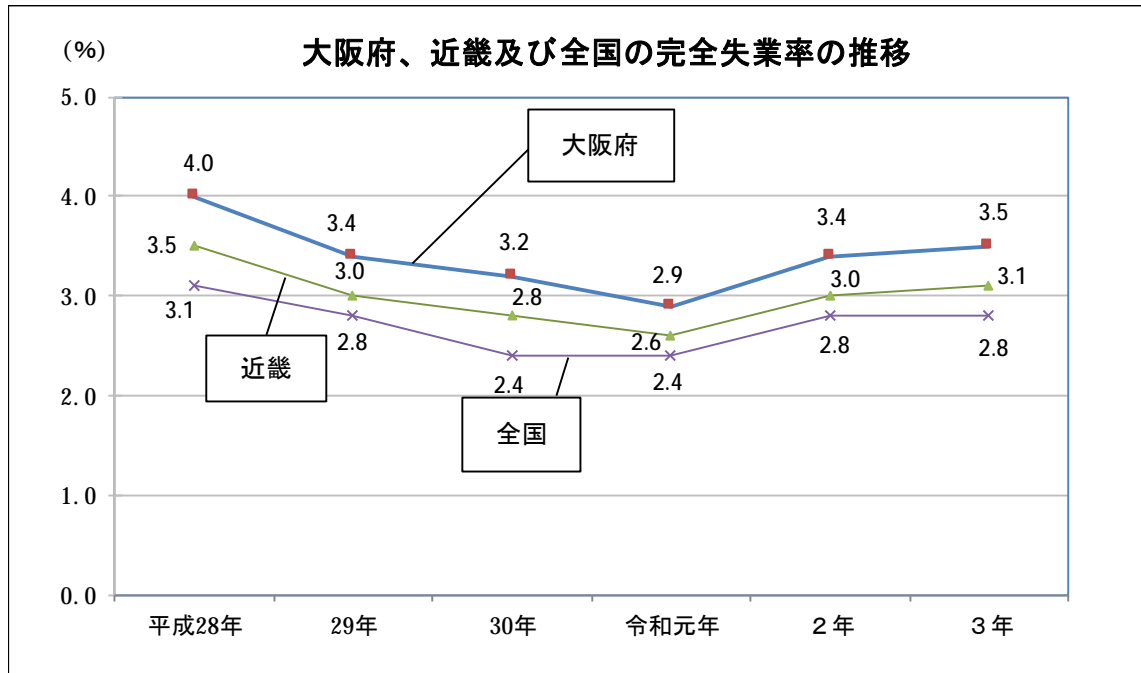
237万4千人…前年に比べ1万9千人(0.8%)減少

非正規の職員・従業員

153万1千人…前年に比べ1万4千人(0.9%)減少

(参考) 大阪府、近畿及び全国の完全失業率の推移

近畿は 3.1%と前年に比べ 0.1 ポイント上昇、全国は 2.8%と前年と同率



1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

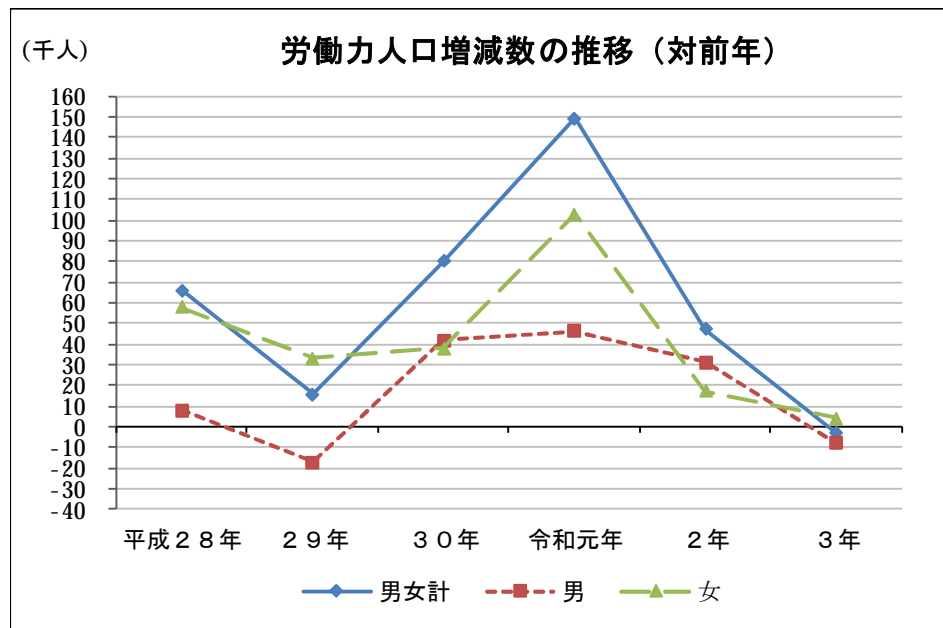
15歳以上人口は776万1千人で、前年に比べ1万1千人(0.1%)減少した。

このうち、労働力人口は476万2千人で、前年に比べ3千人(0.1%)減少した。男女別にみると、男性は260万4千人、女性は215万8千人で、前年に比べ男性は8千人(0.3%)減少し、女性は4千人(0.2%)増加した。

15歳以上人口・労働力人口

(単位：千人、%)

区分	令和3年平均		令和2年平均		対前年増減数		対前年増減率	
	15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口	
		労働力人口		労働力人口		労働力人口		労働力人口
男女計	7,761	4,762	7,772	4,765	△ 11	△ 3	△ 0.1	△ 0.1
男	3,683	2,604	3,693	2,612	△ 10	△ 8	△ 0.3	△ 0.3
女	4,078	2,158	4,078	2,154	0	4	0.0	0.2



(2) 労働力人口比率の動向

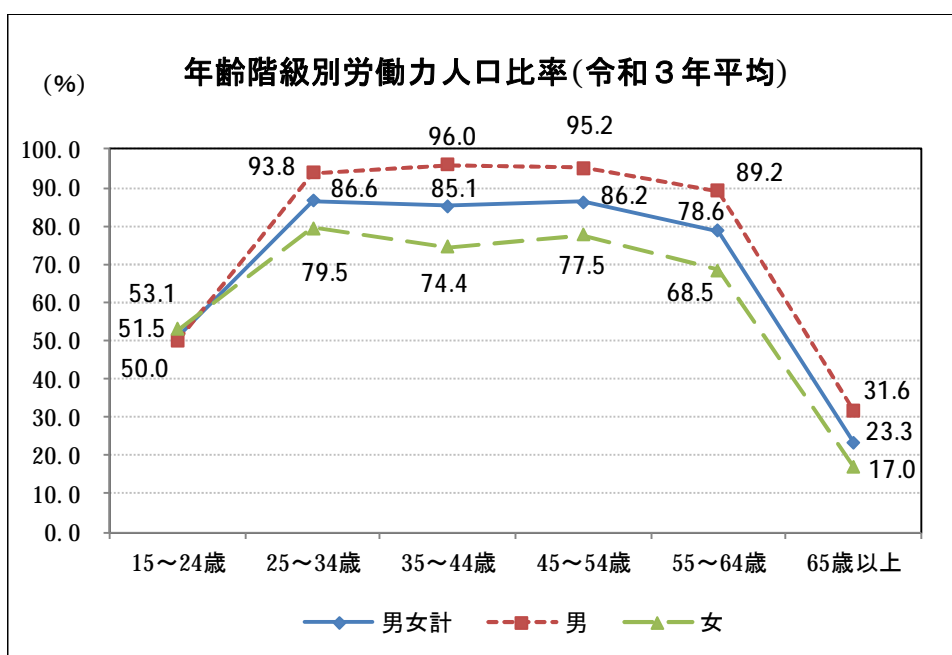
労働力人口比率は61.4%で、前年に比べ0.1ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は70.7%、女性は52.9%で、前年に比べ男性は同率、女性は0.1ポイント上昇した。

労働力人口比率

(単位：%、ポイント)

	令和3年平均	令和2年平均	対前年増減
男女計	61.4	61.3	0.1
男	70.7	70.7	0.0
女	52.9	52.8	0.1



2 就業者数

(1) 就業者数・就業率の動向

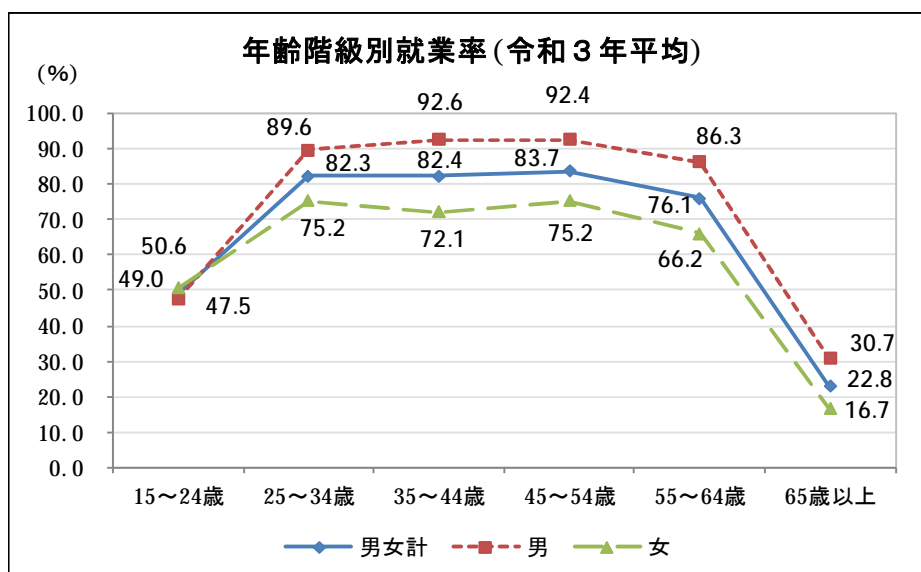
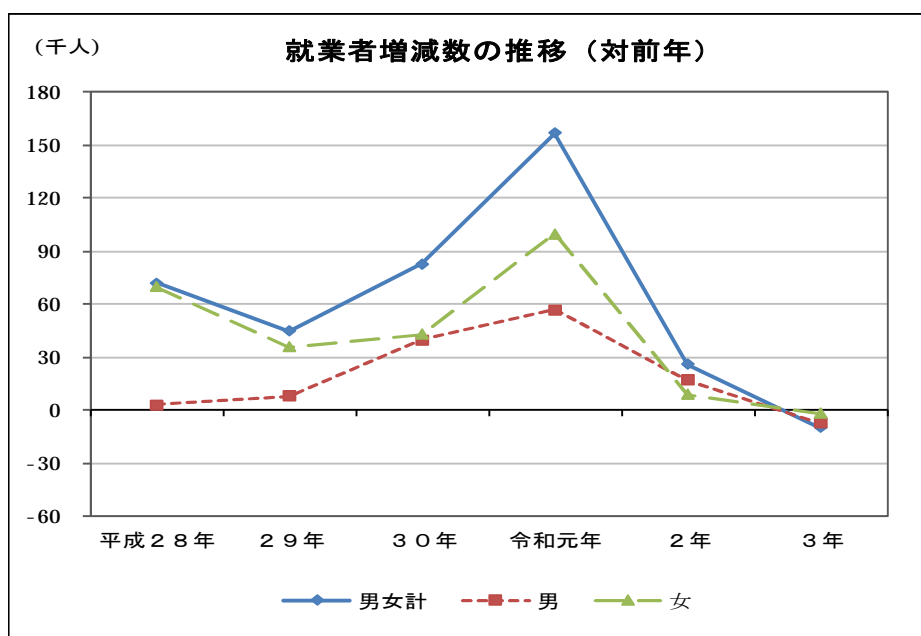
就業者数は459万5千人で、前年に比べ1万人(0.2%)減少した。

男女別にみると、男性は251万2千人、女性は208万4千人で、前年に比べ男性は7千人(0.3%)、女性は2千人(0.1%)減少した。

就業者数・就業率

(単位：千人、%)

区分	令和3年平均		令和2年平均		対前年増減数	対前年増減率
	就業者数	就業率	就業者数	就業率	就業者数	就業率
男女計	4,595	59.2	4,605	59.3	△ 10	△ 0.2
男	2,512	68.2	2,519	68.2	△ 7	△ 0.3
女	2,084	51.1	2,086	51.2	△ 2	△ 0.1



(2) 主な産業別就業者数の動向

就業者数を主な産業別にみると、この3年間で「医療、福祉」、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」等で増加した。

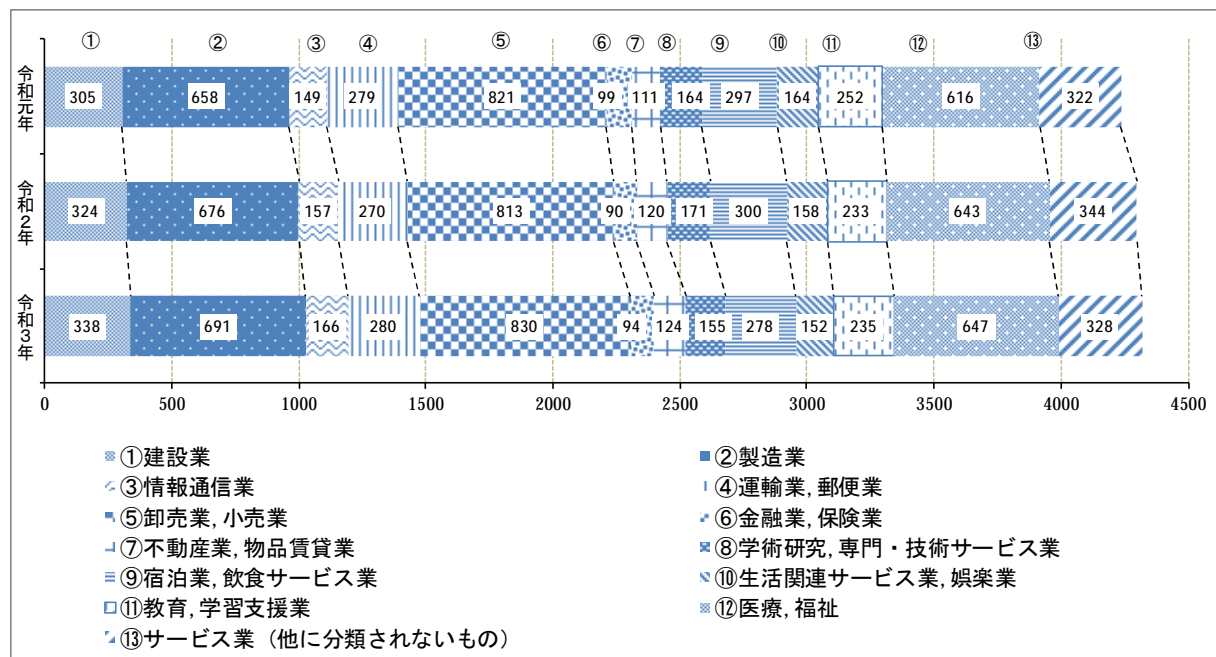
主な産業別就業者数

(単位：千人)

		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
男女計	令和元年	305	658	149	279	821	99	111	164	297	164	252	616	322
	令和2年	324	676	157	270	813	90	120	171	300	158	233	643	344
	令和3年	338	691	166	280	830	94	124	155	278	152	235	647	328
男	令和元年	248	468	108	221	398	42	67	100	112	69	110	160	190
	令和2年	271	467	120	210	394	35	70	108	117	66	105	171	197
	令和3年	288	479	122	213	408	33	73	91	111	61	94	174	187
女	令和元年	57	191	40	58	423	56	44	64	186	95	142	456	133
	令和2年	53	209	37	60	419	55	49	63	183	92	129	472	146
	令和3年	51	212	43	67	422	61	51	64	167	91	141	473	141

主な産業別就業者数（男女計）

(単位：千人)



3 雇用形態別雇用者数

正規の職員・従業員は237万4千人で、前年に比べ1万9千人（0.8%）減少、非正規の職員・従業員は153万1千人で、前年に比べ1万4千人（0.9%）減少した。

正規の職員・従業員の割合は60.8%、非正規の職員・従業員の割合は39.2%と前年平均と同率であった。

雇用形態別雇用者数

（単位：千人）

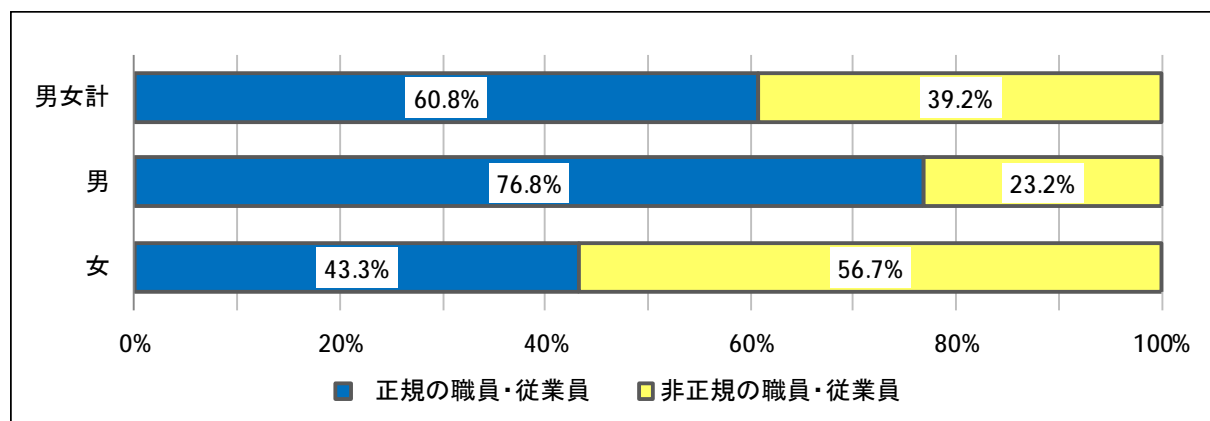
区分	令和3年平均			令和2年平均			対前年増減数		
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト
男女計	2,374	1,531	1,121	2,393	1,545	1,125	△ 19	△ 14	△ 4
男	1,567	473	271	1,595	473	265	△ 28	0	6
女	807	1,058	850	799	1,072	860	8	△ 14	△ 10

雇用形態別雇用者数の割合

（単位：%、ポイント）

区分	令和3年平均		令和2年平均		対前年増減	
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員
男女計	60.8	39.2	60.8	39.2	0.0	0.0
男	76.8	23.2	77.1	22.9	△ 0.3	0.3
女	43.3	56.7	42.7	57.3	0.6	△ 0.6

雇用形態別雇用者数の割合（令和3年平均）



4 完全失業者数

(1) 完全失業者数の動向

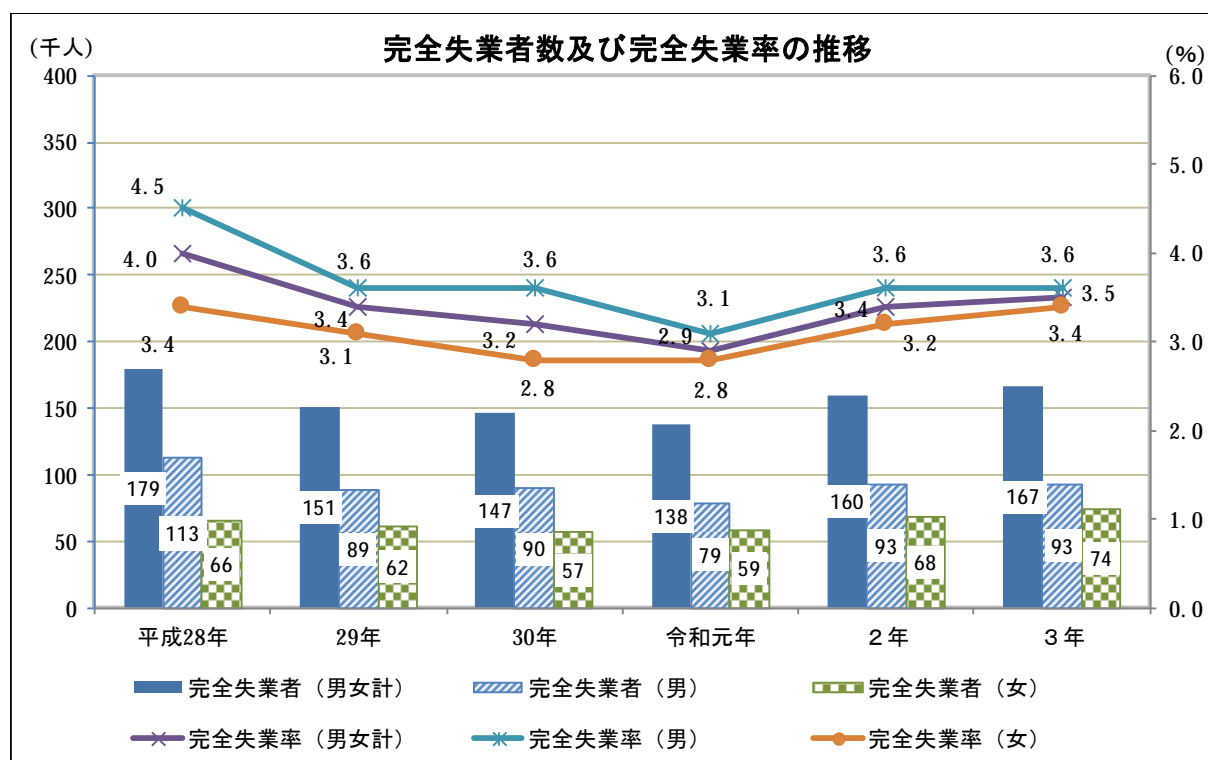
完全失業者数は16万7千人で、前年に比べ7千人（4.4%）増加した。

男女別にみると、男性は9万3千人、女性は7万4千人で、前年に比べ男性は同数、女性は6千人（8.8%）増加した。

(2) 完全失業率の動向

完全失業率は3.5%で、前年に比べ0.1ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は3.6%、女性は3.4%で、前年に比べ男性は同率、女性は0.2ポイント上昇した。



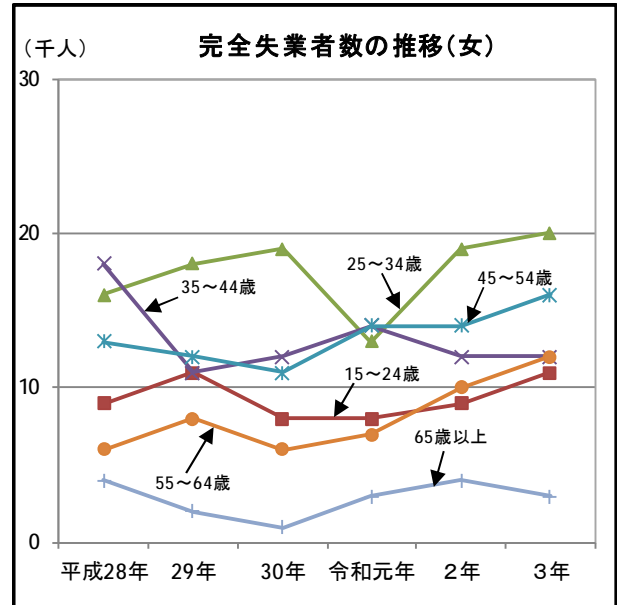
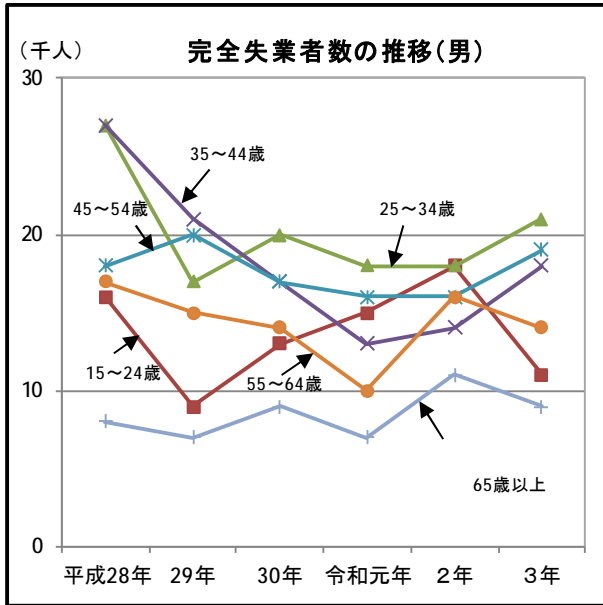
年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

(単位：千人、%、ポイント)

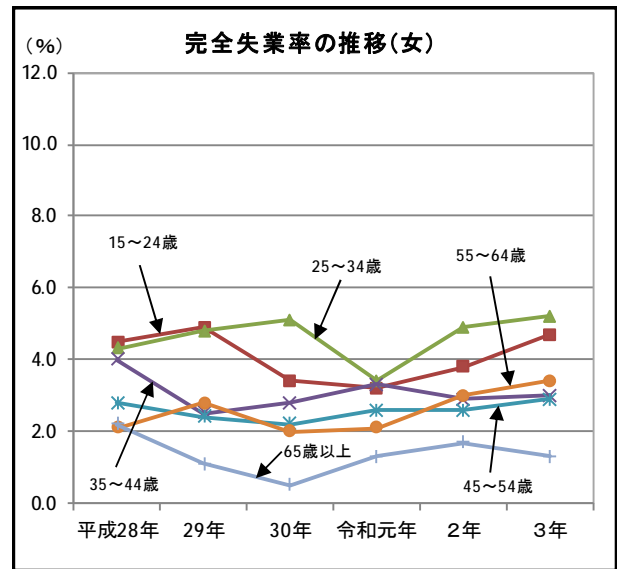
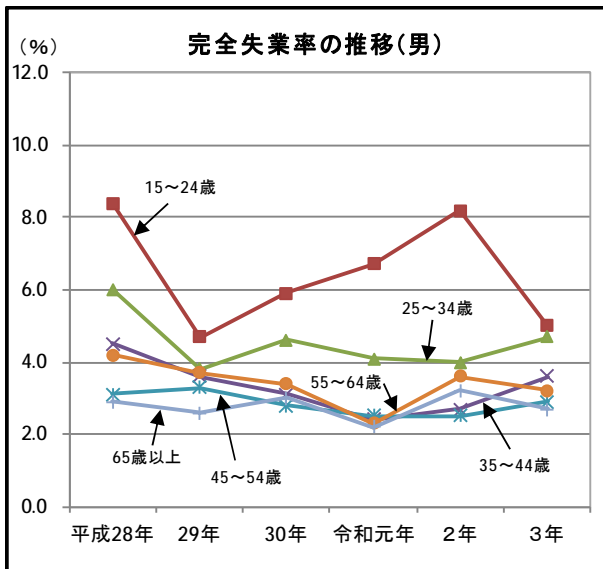
区分	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減	
総数	167	7	3.5	0.1	93	0	3.6	0.0	74	6	3.4	0.2
15～24歳	22	△5	4.9	△1.0	11	△7	5.0	△3.2	11	2	4.7	0.9
25～34歳	41	5	4.9	0.6	21	3	4.7	0.7	20	1	5.2	0.3
35～44歳	30	4	3.3	0.5	18	4	3.6	0.9	12	0	3.0	0.1
45～54歳	35	5	2.9	0.4	19	3	2.9	0.4	16	2	2.9	0.3
55～64歳	26	0	3.3	0.0	14	△2	3.2	△0.4	12	2	3.4	0.4
65歳以上	13	△2	2.3	△0.3	9	△2	2.7	△0.5	3	△1	1.3	△0.4

(3) 男女別・年齢階級別完全失業者数及び完全失業率の動向

完全失業者数を男女別・年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は「25～34歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」で増加し、「15～24歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」で減少した。女性は「15～24歳」、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」で増加し、「65歳以上」で減少した。



完全失業率を男女別・年齢階級別にみると、前年に比べ、男性の「15～24歳」が大きく下落している。



5 非労働力人口

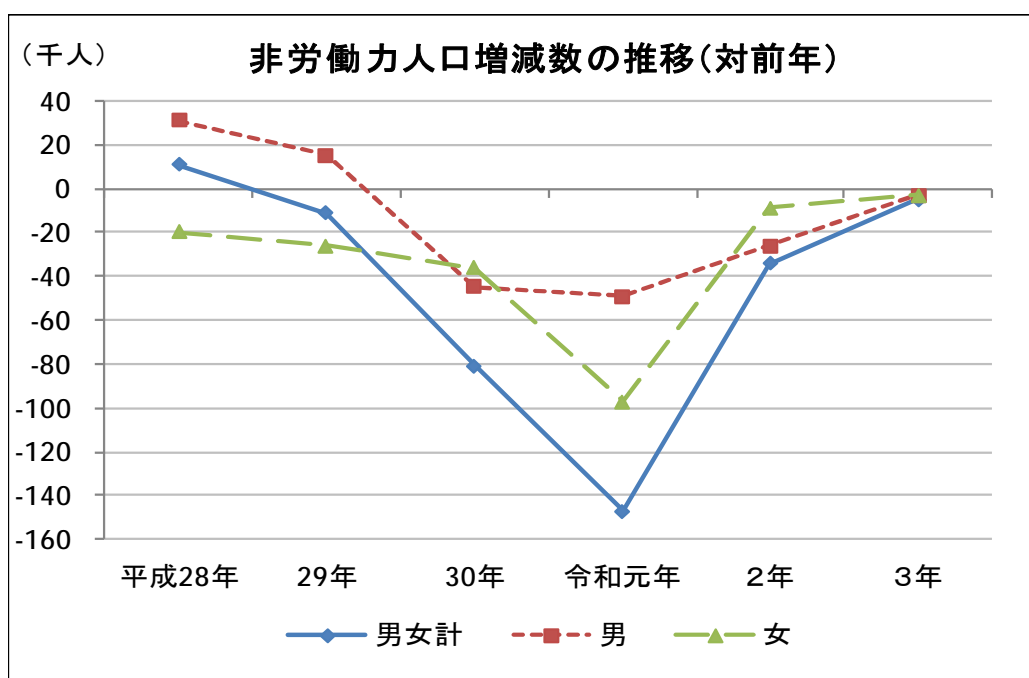
非労働力人口は298万9千人で、前年に比べ5千人（0.2%）減少した。

男女別にみると、男性は107万4千人、女性は191万4千人で、前年に比べ男性3千人（0.3%）、女性も3千人（0.2%）減少した。

非労働力人口

（単位：千人、%）

	令和3年平均	令和2年平均	対前年増減数	対前年増減率
男女計	2,989	2,994	△ 5	△ 0.2
男	1,074	1,077	△ 3	△ 0.3
女	1,914	1,917	△ 3	△ 0.2



(参考表) 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

	完全失業率								
	男女計			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1
平成24年	5.4	5.1	4.3	5.7	5.4	4.6	5.1	4.6	4.0
平成25年	4.8	4.4	4.0	5.2	4.8	4.3	4.3	3.8	3.7
平成26年	4.6	4.1	3.6	5.0	4.4	3.7	3.9	3.7	3.4
平成27年	4.2	3.8	3.4	4.4	4.1	3.6	4.0	3.5	3.1
平成28年	4.0	3.5	3.1	4.5	3.9	3.3	3.4	3.0	2.8
平成29年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.1	3.0	3.1	2.8	2.7
平成30年	3.2	2.8	2.4	3.6	3.1	2.6	2.8	2.5	2.2
令和元年	2.9	2.6	2.4	3.1	2.8	2.5	2.8	2.3	2.2
令和2年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5
令和3年	3.5	3.1	2.8	3.6	3.2	3.1	3.4	2.9	2.5

(注) 近畿: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

全国: 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

大阪府の労働力人口等

(単位:千人)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
15歳以上人口 男女計	7,746	7,750	7,755	7,760	7,772	7,761
男	3,693	3,693	3,691	3,690	3,693	3,683
女	4,052	4,058	4,064	4,070	4,078	4,078
労働力人口 男女計	4,473	4,489	4,569	4,718	4,765	4,762
男	2,510	2,493	2,535	2,581	2,612	2,604
女	1,963	1,996	2,034	2,137	2,154	2,158
就業者数 男女計	4,294	4,339	4,422	4,579	4,605	4,595
男	2,397	2,405	2,445	2,502	2,519	2,512
女	1,898	1,934	1,977	2,077	2,086	2,084
休業者数 男女計	98	92	108	118	190	159
男	39	32	39	43	78	61
女	59	60	69	75	112	98
完全失業者 男女計	179	151	147	138	160	167
男	113	89	90	79	93	93
女	66	62	57	59	68	74
非労働力人口 男女計	3,267	3,256	3,175	3,028	2,994	2,989
男	1,182	1,197	1,152	1,103	1,077	1,074
女	2,085	2,059	2,023	1,926	1,917	1,914

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2021年平均	大阪府 男女計		実数(千人)						
	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 雇用契約期間, 産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7761	879	967	1068	1385	1016	2446	5315
労働力人口	(2)	4762	453	837	909	1194	799	570	4193
うち 世帯主	(3)	1796	11	189	382	536	382	295	1501
就業者	(4)	4595	431	796	880	1159	773	557	4039
従業者	(5)	4437	414	763	849	1134	749	528	3909
主に仕事	(6)	3666	239	709	732	971	631	383	3282
通学のかたわらに仕事	(7)	174	165	5	2	0	1	1	173
家事などのかたわらに仕事	(8)	597	10	49	115	162	117	144	453
休業者	(9)	159	17	33	30	25	24	29	130
完全失業者	(10)	167	22	41	30	35	26	13	154
うち 世帯主	(11)	32	1	3	5	7	10	7	26
非労働力人口	(12)	2989	424	128	158	187	216	1876	1113
通学	(13)	409	392	14	1	2	-	0	409
家事	(14)	975	13	88	132	146	147	450	526
その他	(15)	1604	19	26	25	40	69	1426	179
就業状態不詳	(16)	10	2	2	1	3	1	1	9
労働力人口比率(%)	(17)	61.4	51.5	86.6	85.1	86.2	78.6	23.3	78.9
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	72.4	91.7	97.9	98.2	97.8	92.3	31.9	96.5
就業率(%)	(19)	59.2	49.0	82.3	82.4	83.7	76.1	22.8	76.0
完全失業率(%)	(20)	3.5	4.9	4.9	3.3	2.9	3.3	2.3	3.7
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.8	9.1	1.6	1.3	1.3	2.6	2.4	1.7
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4362	27	397	729	949	736	1524	2838
労働力人口	(23)	2757	21	322	608	814	582	410	2347
うち 就業者	(24)	2712	20	314	601	805	571	402	2310
非労働力人口	(25)	1603	5	75	121	134	154	1113	490
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	345	4	27	51	85	67	110	235
家族従業者	(27)	69	1	3	9	19	11	27	42
雇用者	(28)	4150	425	761	814	1048	690	411	3738
主に仕事	(29)	3339	234	682	683	884	570	286	3052
通学のかたわらに仕事	(30)	172	164	4	2	0	1	-	172
家事などのかたわらに仕事	(31)	513	10	43	103	145	104	109	404
うち 役員を除く雇用者	(32)	3905	424	747	781	987	621	344	3561
正規の職員・従業員	(33)	2374	180	570	551	664	332	77	2297
非正規の職員・従業員	(34)	1531	244	177	229	323	290	268	1264
うち パート・アルバイト	(35)	1121	225	109	168	240	193	185	936
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2520	199	548	575	719	356	124	2397
有期の契約	(37)	980	116	132	143	191	224	175	805
1年以下	(38)	506	51	55	69	96	125	110	397
1年超	(39)	289	26	41	49	57	76	39	250
期間がわからない	(40)	185	38	35	25	37	23	27	158
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	389	107	67	60	74	40	40	349
従業上の地位不詳	(42)	31	2	5	5	7	5	8	23
(産業)									
農業, 林業	(43)	19	-	2	2	2	2	10	9
非農林業	(44)	4576	431	794	877	1157	770	546	4030
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(46)	0	0	-	-	-	-	-	0
建設業	(47)	338	16	52	57	98	63	52	286
製造業	(48)	691	39	125	136	203	126	63	627
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	23	1	5	4	8	4	0	23
情報通信業	(50)	166	12	47	42	44	18	3	163
運輸業, 郵便業	(51)	280	15	42	52	85	57	29	251
卸売業, 小売業	(52)	830	113	136	147	208	137	89	741
金融業, 保険業	(53)	94	5	21	18	30	16	4	90
不動産業, 物品賃貸業	(54)	124	5	17	20	25	29	28	96
学術研究, 専門・技術サービス業	(55)	155	8	32	33	36	27	20	136
宿泊業, 飲食サービス業	(56)	278	93	34	41	45	32	33	245
生活関連サービス業, 娯楽業	(57)	152	20	24	32	30	16	31	121
教育, 学習支援業	(58)	235	34	47	52	44	37	20	214
医療, 福祉	(59)	647	36	119	138	166	111	76	571
複合サービス事業	(60)	24	1	4	4	10	5	1	24
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	328	16	46	54	75	58	79	249
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	114	6	24	31	30	21	2	112
分類不能の産業	(63)	96	11	18	16	22	15	15	82
非農林業雇用者	(64)	4142	425	760	812	1047	689	410	3732
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(66)	0	0	-	-	-	-	-	0
建設業	(67)	262	15	44	44	73	48	38	224
製造業	(68)	660	38	124	133	195	121	50	610
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	23	1	5	4	8	4	0	23
情報通信業	(70)	154	12	45	38	40	16	3	151
運輸業, 郵便業	(71)	269	15	41	50	83	55	25	244
卸売業, 小売業	(72)	767	112	133	141	195	125	61	707
金融業, 保険業	(73)	92	5	21	18	30	15	3	89
不動産業, 物品賃貸業	(74)	112	5	17	19	23	26	22	90
学術研究, 専門・技術サービス業	(75)	113	7	28	25	26	19	9	104
宿泊業, 飲食サービス業	(76)	244	93	33	35	36	23	23	220
生活関連サービス業, 娯楽業	(77)	113	20	21	26	20	12	14	100
教育, 学習支援業	(78)	214	34	46	47	38	33	16	198
医療, 福祉	(79)	623	36	119	135	158	103	72	552
複合サービス事業	(80)	24	1	4	4	10	5	1	24
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	293	15	42	50	67	54	65	228
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	114	6	24	31	30	21	2	112
分類不能の産業	(83)	63	9	13	11	14	10	6	57

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2021年平均		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 雇用契約期間, 産業 (就業状態)		1	2	3	4	5	6	7	8
15歳以上人口	(1)	3683	442	480	527	683	498	1053	2630
労働力人口	(2)	2604	221	450	506	650	444	333	2272
うち 世帯主	(3)	1578	9	170	338	454	339	268	1310
就業者	(4)	2512	210	430	488	631	430	323	2188
従業者	(5)	2451	203	423	480	621	418	305	2145
主に仕事	(6)	2313	117	413	477	618	414	275	2039
通学のかたわらに仕事	(7)	86	83	3	-	-	0	-	86
家事などのかたわらに仕事	(8)	51	2	8	4	2	4	31	20
休業者	(9)	61	7	7	8	10	11	18	43
完全失業者	(10)	93	11	21	18	19	14	9	83
うち 世帯主	(11)	23	1	2	2	5	7	6	17
非労働力人口	(12)	1074	220	29	20	31	54	720	354
通学	(13)	219	208	10	1	0	-	-	219
家事	(14)	41	1	3	3	6	8	20	21
その他	(15)	814	11	16	17	25	46	699	115
就業状態不詳	(16)	4	1	1	-	2	0	0	4
労働力人口比率(%)	(17)	70.7	50.0	93.8	96.0	95.2	89.2	31.6	86.4
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.9	100.0	99.4	99.1	99.1	93.4	33.8	97.6
就業率(%)	(19)	68.2	47.5	89.6	92.6	92.4	86.3	30.7	83.2
完全失業率(%)	(20)	3.6	5.0	4.7	3.6	2.9	3.2	2.7	3.7
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.5	11.1	1.2	0.6	1.1	2.1	2.2	1.3
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2172	12	181	351	464	367	798	1374
労働力人口	(23)	1612	12	180	349	459	344	269	1344
うち 就業者	(24)	1589	11	178	346	455	337	262	1327
非労働力人口	(25)	559	-	1	2	4	23	529	30
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	258	3	21	35	66	49	84	174
家族従業者	(27)	11	1	1	2	3	0	4	7
雇用者	(28)	2225	206	406	448	557	377	231	1994
主に仕事	(29)	2061	114	391	439	550	367	201	1861
通学のかたわらに仕事	(30)	86	83	2	-	-	0	-	86
家事などのかたわらに仕事	(31)	36	2	6	3	2	3	21	15
うち 役員を除く雇用者	(32)	2040	206	395	421	510	323	186	1854
正規の職員・従業員	(33)	1567	92	339	382	464	238	52	1515
非正規の職員・従業員	(34)	473	113	56	39	46	85	134	339
うち パート・アルバイト	(35)	271	106	28	18	21	27	71	200
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1482	102	310	353	441	212	64	1418
有期の契約	(37)	394	53	54	44	45	96	101	293
1年以下	(38)	192	26	18	18	15	50	64	128
1年超	(39)	128	12	19	20	20	36	22	107
期間がわからない	(40)	73	15	16	7	10	10	15	58
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	162	49	32	23	24	15	19	143
従業上の地位不詳	(42)	17	1	2	3	5	3	4	13
(産業)									
農業, 林業	(43)	14	-	2	2	1	1	8	6
非農林業	(44)	2498	210	428	486	630	428	315	2182
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(46)	0	0	-	-	-	-	-	0
建設業	(47)	288	13	44	48	84	55	44	243
製造業	(48)	479	28	90	95	137	86	44	435
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	20	1	4	4	6	4	0	19
情報通信業	(50)	122	6	31	33	34	15	3	119
運輸業, 郵便業	(51)	213	10	27	38	67	45	25	188
卸売業, 小売業	(52)	408	54	68	73	105	68	40	368
金融業, 保険業	(53)	33	1	7	6	9	7	2	30
不動産業, 物品賃貸業	(54)	73	3	8	12	15	16	18	55
学術研究, 専門・技術サービス業	(55)	91	3	15	17	21	19	16	75
宿泊業, 飲食サービス業	(56)	111	41	13	19	17	10	10	101
生活関連サービス業, 娯楽業	(57)	61	9	9	11	11	5	16	45
教育, 学習支援業	(58)	94	15	18	24	12	15	10	84
医療, 福祉	(59)	174	6	41	40	36	25	26	148
複合サービス事業	(60)	17	0	3	3	6	4	1	16
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	187	9	25	30	41	33	50	137
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	78	3	16	24	19	14	1	77
分類不能の産業	(63)	50	5	9	8	11	8	8	42
非農林業雇用者	(64)	2220	206	404	446	557	376	231	1990
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(66)	0	0	-	-	-	-	-	0
建設業	(67)	216	12	37	35	60	40	32	184
製造業	(68)	458	28	89	93	132	82	34	424
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	20	1	4	4	6	4	0	19
情報通信業	(70)	114	6	29	31	32	14	2	111
運輸業, 郵便業	(71)	203	10	26	37	65	43	21	181
卸売業, 小売業	(72)	372	54	65	71	97	61	25	348
金融業, 保険業	(73)	31	1	7	6	9	6	1	30
不動産業, 物品賃貸業	(74)	67	3	8	12	13	16	15	52
学術研究, 専門・技術サービス業	(75)	63	3	13	13	14	7	8	56
宿泊業, 飲食サービス業	(76)	95	41	13	15	12	7	7	88
生活関連サービス業, 娯楽業	(77)	44	9	7	9	7	3	8	37
教育, 学習支援業	(78)	88	15	17	22	11	14	9	79
医療, 福祉	(79)	159	6	41	38	31	20	23	136
複合サービス事業	(80)	17	0	3	3	6	4	1	16
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	164	8	22	27	37	30	40	124
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	78	3	16	24	19	14	1	77
分類不能の産業	(83)	31	4	7	5	6	5	3	28

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2021年平均		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 雇用契約期間, 産業 (就業状態)		1	2	3	4	5	6	7	8
15歳以上人口	(1)	4078	437	487	542	702	518	1393	2685
労働力人口	(2)	2158	232	387	403	544	355	237	1921
うち 世帯主	(3)	218	3	19	44	82	43	27	191
就業者	(4)	2084	221	366	391	528	343	233	1850
従業者	(5)	1986	211	340	369	513	330	223	1763
主に仕事	(6)	1352	121	296	256	353	217	109	1244
通学のかたわらに仕事	(7)	87	82	2	2	0	0	1	87
家事などのかたわらに仕事	(8)	546	8	41	111	160	113	113	433
休業者	(9)	98	10	27	22	15	13	11	87
完全失業者	(10)	74	11	20	12	16	12	3	71
うち 世帯主	(11)	9	-	1	2	2	3	0	8
非労働力人口	(12)	1914	204	99	138	156	162	1156	759
通学	(13)	190	184	5	-	1	-	0	190
家事	(14)	934	12	84	129	140	139	429	505
その他	(15)	790	8	10	9	15	23	726	64
就業状態不詳	(16)	6	1	1	1	1	1	1	5
労働力人口比率(%)	(17)	52.9	53.1	79.5	74.4	77.5	68.5	17.0	71.5
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	63.0	100.0	86.4	91.7	91.1	84.3	20.5	89.3
就業率(%)	(19)	51.1	50.6	75.2	72.1	75.2	66.2	16.7	68.9
完全失業率(%)	(20)	3.4	4.7	5.2	3.0	2.9	3.4	1.3	3.7
世帯主完全失業率(%)	(21)	4.1	-	5.3	4.5	2.4	7.0	-	4.2
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2191	15	216	379	485	369	726	1464
労働力人口	(23)	1145	10	142	260	355	238	141	1003
うち 就業者	(24)	1123	9	137	255	350	234	140	983
非労働力人口	(25)	1044	5	75	119	130	131	584	460
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	87	1	6	16	20	18	26	61
家族従業者	(27)	58	0	2	6	16	10	23	35
雇用者	(28)	1924	219	355	367	491	313	180	1744
主に仕事	(29)	1277	119	291	244	334	203	86	1192
通学のかたわらに仕事	(30)	86	81	2	2	0	0	-	86
家事などのかたわらに仕事	(31)	477	8	37	100	143	101	88	389
うち 役員を除く雇用者	(32)	1865	218	352	360	477	299	159	1706
正規の職員・従業員	(33)	807	88	231	170	200	94	25	782
非正規の職員・従業員	(34)	1058	131	121	190	277	205	134	924
うち パート・アルバイト	(35)	850	119	81	150	219	166	114	736
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1038	96	239	222	278	144	60	979
有期の契約	(37)	587	62	78	99	146	128	74	512
1年以下	(38)	314	26	37	51	81	74	46	269
1年超	(39)	161	14	22	30	38	41	17	144
期間がわからない	(40)	111	23	19	18	27	12	12	100
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	228	58	35	37	50	25	21	206
従業上の地位不詳	(42)	14	1	2	2	2	2	4	10
(産業)									
農業、林業	(43)	5	-	0	1	1	1	2	3
非農林業	(44)	2079	221	366	391	527	342	231	1848
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	51	3	8	10	14	8	8	43
製造業	(48)	212	11	35	41	66	40	19	193
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	3	0	1	-	2	-	-	3
情報通信業	(50)	43	6	16	8	10	2	0	43
運輸業、郵便業	(51)	67	5	15	14	18	12	4	63
卸売業、小売業	(52)	422	58	69	74	103	69	49	373
金融業、保険業	(53)	61	4	14	12	21	9	2	60
不動産業、物品賃貸業	(54)	51	2	9	7	10	13	10	41
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	64	5	17	16	16	8	3	61
宿泊業、飲食サービス業	(56)	167	52	21	21	28	22	23	144
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	91	10	15	21	19	12	15	76
教育、学習支援業	(58)	141	19	30	28	32	22	10	131
医療、福祉	(59)	473	30	78	98	130	86	50	423
複合サービス事業	(60)	8	0	1	2	3	1	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	141	7	21	24	34	25	29	112
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	36	3	8	7	11	7	1	36
分類不能の産業	(63)	46	6	8	8	11	7	7	40
非農林業雇用者	(64)	1922	219	355	366	490	312	179	1743
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	46	3	7	9	13	8	6	40
製造業	(68)	202	11	35	40	63	38	16	186
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	3	0	1	-	2	-	-	3
情報通信業	(70)	40	6	16	7	9	2	0	40
運輸業、郵便業	(71)	67	5	15	14	18	11	4	63
卸売業、小売業	(72)	395	58	67	70	99	64	36	359
金融業、保険業	(73)	61	4	14	12	21	9	2	59
不動産業、物品賃貸業	(74)	45	2	9	7	10	11	7	38
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	50	4	15	12	12	5	1	49
宿泊業、飲食サービス業	(76)	149	52	20	20	24	16	17	132
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	69	10	14	17	13	9	6	63
教育、学習支援業	(78)	126	19	29	25	28	19	6	119
医療、福祉	(79)	464	30	78	97	127	83	49	415
複合サービス事業	(80)	8	0	1	2	3	1	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	129	7	20	22	30	24	26	104
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	36	3	8	7	11	7	1	36
分類不能の産業	(83)	32	5	6	6	8	5	3	30

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2021年平均		大阪府 男女計							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4595	431	796	880	1159	773	557	4039
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	89	-	2	14	18	28	26	63
専門的・技術的職業従事者	(3)	870	73	212	196	200	128	61	809
事務従事者	(4)	983	47	177	203	300	189	67	916
販売従事者	(5)	681	103	124	128	163	98	66	615
サービス職業従事者	(6)	591	110	85	98	119	84	95	496
保安職業従事者	(7)	67	5	9	13	11	9	18	48
農林漁業従事者	(8)	19	0	3	2	2	2	10	8
生産工程従事者	(9)	522	37	88	106	149	83	59	463
輸送・機械運転従事者	(10)	137	4	11	21	39	34	27	109
建設・採掘従事者	(11)	205	9	31	33	61	38	32	172
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	353	34	43	54	75	68	80	273
分類不能の職業	(13)	79	10	13	12	20	12	13	66
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4595	431	796	880	1159	773	557	4039
休業者	(15)	159	17	33	30	25	24	29	130
従業者	(16)	4437	414	763	849	1134	749	528	3909
週1～34時間	(17)	1662	232	208	267	353	279	323	1339
週35～48時間	(18)	2042	141	408	414	558	370	151	1892
週49～59時間	(19)	434	24	94	98	136	60	22	412
週60時間以上	(20)	260	11	48	66	79	35	21	239
週間就業時間不詳	(21)	38	4	6	4	9	4	11	27
平均週間就業時間(時間)	(22)	35.8	27.9	39.1	38.3	38.1	35.9	28.2	36.8
延週間就業時間(千時間)	(23)	157627	11439	29640	32364	42865	26721	14598	143029
非農林業雇用人	(24)	4142	425	760	812	1047	689	410	3732
休業者	(25)	126	17	32	27	19	15	16	110
従業者	(26)	4016	408	728	785	1028	673	393	3623
週1～34時間	(27)	1474	228	193	242	311	251	248	1226
週35～48時間	(28)	1899	141	397	390	518	341	112	1787
週49～59時間	(29)	398	24	91	92	125	52	14	384
週60時間以上	(30)	219	11	44	58	67	26	13	206
週間就業時間不詳	(31)	27	4	4	3	7	2	6	20
平均週間就業時間(時間)	(32)	36.0	27.9	39.3	38.3	38.2	35.7	28.0	36.9
延週間就業時間(千時間)	(33)	143620	11293	28481	29984	39053	23987	10821	132798
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	4142	425	760	812	1047	689	410	3732
1～29人	(35)	1077	89	153	216	270	186	163	914
30～499人	(36)	1397	138	269	260	361	227	142	1255
500人以上	(37)	1340	175	274	262	339	212	79	1261
官公	(38)	260	13	54	65	61	54	13	247
従業者規模不詳	(39)	68	10	10	9	17	9	13	55

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2021年平均		大阪府 男							実数(千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2512	210	430	488	631	430	323	2188
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	77	-	2	13	15	25	22	55
専門的・技術的職業従事者	(3)	453	32	106	105	104	70	37	416
事務従事者	(4)	363	16	59	74	110	79	26	338
販売従事者	(5)	398	44	78	79	106	58	33	365
サービス職業従事者	(6)	199	47	33	35	31	18	34	165
保安職業従事者	(7)	64	3	9	13	11	9	18	45
農林漁業従事者	(8)	15	0	2	1	2	1	8	6
生産工程従事者	(9)	367	26	66	76	103	56	40	327
輸送・機械運転従事者	(10)	132	4	11	19	38	34	27	105
建設・採掘従事者	(11)	201	9	29	33	61	38	32	170
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	199	24	29	34	39	34	39	160
分類不能の職業	(13)	43	5	7	7	11	7	7	36
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2512	210	430	488	631	430	323	2188
休業者	(15)	61	7	7	8	10	11	18	43
従業者	(16)	2451	203	423	480	621	418	305	2145
週1～34時間	(17)	601	109	82	72	87	89	161	439
週35～48時間	(18)	1269	68	231	264	350	247	108	1160
週49～59時間	(19)	343	15	69	82	111	50	16	327
週60時間以上	(20)	217	8	38	60	67	29	14	202
週間就業時間不詳	(21)	22	2	2	3	6	3	6	16
平均週間就業時間(時間)	(22)	40.5	28.8	42.2	44.2	44.2	41.1	31.3	41.8
延週間就業時間(千時間)	(23)	98281	5779	17762	21122	27151	17085	9382	88899
非農林業雇用人	(24)	2220	206	404	446	557	376	231	1990
休業者	(25)	42	7	6	6	6	7	10	32
従業者	(26)	2178	199	398	439	551	370	221	1958
週1～34時間	(27)	504	107	72	62	70	77	117	387
週35～48時間	(28)	1162	68	223	247	318	225	82	1081
週49～59時間	(29)	314	15	66	76	102	44	10	303
週60時間以上	(30)	181	8	34	52	57	22	8	173
週間就業時間不詳	(31)	16	2	2	2	5	2	3	13
平均週間就業時間(時間)	(32)	40.7	28.9	42.5	44.2	44.3	41.0	31.6	41.7
延週間就業時間(千時間)	(33)	88041	5700	16825	19335	24226	15089	6866	81175
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	2220	206	404	446	557	376	231	1990
1～29人	(35)	555	47	76	113	134	97	88	467
30～499人	(36)	757	58	144	140	201	127	88	669
500人以上	(37)	734	91	149	148	184	120	43	691
官公	(38)	140	5	30	41	29	28	8	133
従業者規模不詳	(39)	33	6	6	5	9	4	4	29

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2021年平均		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2084	221	366	391	528	343	233	1850
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	13	-	1	2	4	2	4	8
専門的・技術的職業従事者	(3)	417	42	105	92	96	58	25	393
事務従事者	(4)	620	31	118	129	190	111	41	578
販売従事者	(5)	283	58	46	49	57	40	33	249
サービス職業従事者	(6)	393	63	52	63	88	66	61	332
保安職業従事者	(7)	3	1	0	0	1	-	-	3
農林漁業従事者	(8)	4	-	0	0	1	1	2	2
生産工程従事者	(9)	154	11	22	29	46	27	18	136
輸送・機械運転従事者	(10)	5	0	0	2	2	0	1	4
建設・採掘従事者	(11)	3	-	1	0	1	0	0	3
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	154	9	14	20	35	33	41	113
分類不能の職業	(13)	36	5	6	5	9	5	6	30
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2084	221	366	391	528	343	233	1850
休業者	(15)	98	10	27	22	15	13	11	87
従業者	(16)	1986	211	340	369	513	330	223	1763
週1～34時間	(17)	1061	123	126	194	266	190	162	899
週35～48時間	(18)	774	73	176	151	208	123	43	731
週49～59時間	(19)	92	9	25	16	25	10	7	85
週60時間以上	(20)	44	3	10	7	12	6	7	37
週間就業時間不詳	(21)	16	2	3	2	3	1	5	11
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.1	27.1	35.3	30.6	30.8	29.3	23.9	30.9
延週間就業時間(千時間)	(23)	59345	5660	11878	11243	15714	9635	5215	54130
非農林業雇用者	(24)	1922	219	355	366	490	312	179	1743
休業者	(25)	84	10	25	21	13	8	6	78
従業者	(26)	1838	209	330	346	477	304	173	1665
週1～34時間	(27)	969	121	121	180	241	175	131	838
週35～48時間	(28)	737	73	173	143	200	116	30	706
週49～59時間	(29)	84	9	25	16	23	8	3	81
週60時間以上	(30)	38	3	9	6	10	4	5	33
週間就業時間不詳	(31)	10	2	2	1	2	1	3	7
平均週間就業時間(時間)	(32)	30.4	27.0	35.5	30.9	31.2	29.3	23.3	31.1
延週間就業時間(千時間)	(33)	55579	5594	11656	10649	14827	8898	3956	51624
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	1922	219	355	366	490	312	179	1743
1～29人	(35)	522	42	77	103	136	89	75	447
30～499人	(36)	640	80	125	121	160	101	54	586
500人以上	(37)	606	84	125	114	155	92	36	570
官公	(38)	119	8	24	24	32	25	5	114
従業者規模不詳	(39)	35	4	4	5	8	5	9	26

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

労働力調査のご回答をお願いします!!



◎どんな調査？

就業・不就業の実態を明らかにすることを目的に、統計法に基づき総務省が実施する重要な統計調査です。新聞やテレビなどでよく取り上げられる「就業者数」や「完全失業率」などがわかります。

◎調査期間は？

2年です。1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月行います。したがって調査票の記入は計4回お願いすることになります。



調査員が伺いましたら、ご回答お願いいたします。

◎調査結果を扱う職員や統計調査員には法律で厳格な守秘義務が課せられています。個人情報や漏れたり、統計以外の目的に使われたりすることは絶対ありません。

大阪府知事発行の顔写真付きの「統計調査員証」を携帯しています。



よくあるご質問

(問) なぜ、うちが労働力調査の調査対象に当たったのですか。

(答) 労働力調査は、全国の世帯から一部の世帯を無作為に選んで調査にご回答いただくことになっています。無作為に世帯を選ぶことにより、どこのお宅も同じように当たる可能性があります。

(問) なぜ、働いていない高齢者も労働力調査の調査対象になるのですか。

(答) 労働力調査は、働いている人だけでなく、働いていない人も含めた我が国全体の状況を把握することを目的としています。そのため、日本の縮図になるように調査世帯を選定していますので、どなたにも選ばれる可能性があります。

(問) どうして4回も調査するのですか。

(答) 雇用の実態を把握するためには、月々や年間の変化をみることが重要であるため、前月との比較、前年の同じ月との比較を正確に行うことが重要です。このため、労働力調査では1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月と、合計4回記入をお願いしています。

<お問い合わせ>大阪府総務部統計課人口・労働グループ

〒559-8555

大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 (さきしまコスモタワー) 19階

電話 06(6210)9198

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>

大阪府 / 労働力調査

検索